

■平成29年度第3回（第271回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成29年6月28日（水） 午後3時45分～午後4時30分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、日野副市長、本間副市長、教育長、技監、
都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、経済局長

【議 題】 「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の今後の方向性について

< 提 案 説 明 >

「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の今後の方向性について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 本件について審議いただく事項は3点。1点目は「食肉中央卸売市場・と畜場」の今後の方向性について。2点目は「地域経済活性化拠点」の整備について。3点目は「食肉中央卸売市場・と畜場」と「地域経済活性化拠点」の今後の方向性として、一体的に整備する「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」の検討について。

【「食肉中央卸売市場・と畜場」の今後の方向性について】

- ・ 本市市場・と畜場（以下「市場」という。）の現状としては、施設老朽化、耐震性不足等の問題を抱えており、併せて部分肉加工施設がなく社会的ニーズに対応できず、中央卸売市場の使命・役割を十分に果たせているとはいえない状態であり、と畜頭数、取扱い頭数は減少傾向。今後の施設のあり方を検討する必要がある。
- ・ 今後の施設のあり方として「①現在地再整備」、「②廃止」、「③移転再整備」の3つの方向性を検討。
- ・ 「①現在地再整備」については、耐震工事等による市場の休業は困難であること、また、現在地が狭隘であり仮設棟などが整備できないことから、現在地での再整備は不可能である。
- ・ 「②廃止」については、法令上の廃止の認可を得ることは可能ではあるが、食肉中央卸売市場について国は再編・廃止はないとの見解。
- ・ 「③移転再整備」については、新たな用地が必要であるが、本市の強みを生かし新たな機能を拡充することで展望が見込めると考えられる。
- ・ 市場関係者、消費者から様々な要望や期待がある中、卸売市場整備基本方針など国の方向性としては輸出等の流通・販売の新たな取組の推進が示されており、市場の移転再整備の検討にあっては、本市の交通の要衝という特性を生かした「東日本における食肉の海外輸出拠点」としての市場の活用が有効と考えられる。
- ・ 交通の要衝としての機能を活かし、本市が食肉市場としては国内で初めて輸出にお

ける通関・検疫を一か所で行うワンストップ対応の輸出拠点を整備することで、市場の価値・イメージが高まるとともに海外輸出を目指す事業者を引き込むことができるため、施設の今後の展望を見込むことができる。

- ・ 市場の今後の方向性として、「東日本における食肉の海外輸出拠点」など新たな機能を拡充することで移転再整備を検討していきたい。

【「地域経済活性化拠点」の整備について】

- ・ 生産年齢人口の減少が始まり、将来的な人口減少が予測されている本市の状況において、今後の経済成長と交流人口の拡大、域内交流の活性化を図る新たな取組として、効果的なまちづくりの資源として地域振興や観光振興等につながる施設「地域経済活性化拠点」（以下「活性化拠点」）の検討を開始。
- ・ 平成 26 年度に活性化拠点導入可能性の検討及び整備候補地の選定を実施。検討の結果、地域内外からの交流を呼び込む機能や広域防災機能等、多様な機能を併せ持ち、首都圏に位置する立地特性を活かした活性化拠点について高い設置可能性の評価を得るとともに、整備候補地として 4 候補地を選定。
- ・ 平成 27 年度は、コンセプトの設定及び導入機能の抽出を行い、本市ならではのコンセプトとして「SAITAMA Hub（新しい価値を生み出すハブ拠点の創出）」を設定。整備候補地の評価軸を検討し、整備候補地の総合評価を実施した。
- ・ 平成 28 年度では、これまでの検討結果を踏まえ、庁内勉強会を立ち上げ、土地利用、導入機能の両面から情報共有と課題抽出を進めたところ。
- ・ 活性化拠点のコンセプトの設定について、「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域連携機能」、「防災機能」の 4 つの基本機能を前提に、本市が推進するスポーツや環境技術、東日本連携などの特徴的な施策を踏まえ、5 つの柱を設定した。
- ・ 地域振興・交流人口の拡大のため、本コンセプトを基に活性化拠点の整備の検討を引き続き進めていきたい。

【「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の一体的な整備について】

- ・ 市場の今後の方向性として新たな機能の拡充による移転再整備の検討においては、市場の機能として食のアピールや地産地消等が考えられる。これは活性化拠点のコンセプトに通じるものであり、両事業の今後の方向性として、両施設の機能連携等の一体的な整備による「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」の検討を提案。
- ・ 市場の付加価値を上げる機能として直売所やレストラン、食育施設、海外輸出認定施設などは活性化拠点のコンセプトを実現するために必要な機能でもあるため、活性化拠点整備によって市場の付加価値を上げる機能の確保が可能。また、市場の海外輸出拠点機能は活性化拠点におけるインバウンド消費の拡大につながるなど、流通の場としての市場と消費の場としての活性化拠点が一体的に整備されることにより相乗効果を上げることが期待できる。
- ・ 両事業の主な課題についても、地権者合意形成に向けた取組やそれぞれ計画を推進するための体制の確立など、一体的な整備により一元的な管理や課題解決における相互補完が見込める。
- ・ 以上により、市場と活性化拠点の今後の方向性の検討に当たっては、一体的に整備する「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」としての検討を進めていきたい。

- ・ 検討を進めるに際して、今年度の取組としては、施設の海外輸出拠点化に向けた民間事業者との協議体制の構築や意見聴取等、「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」として必要な事業の調査・検討を実施。
- ・ 検討の結果を再度都市経営戦略会議に報告、付議を行いたい。

< 意見等 >

- ・ 市場の再整備の検討に関して、市場関係者、消費者からの要望や期待はどのように集めたのか。
- 平成 26 年度委託業務で市場出荷者や買参人を対象に調査を実施。調査の中では、関連事業者からは海外輸出機能を含めた市場の再整備について協力したい旨の意見や、本市と畜場が県内の基幹的施設であることから、老朽化が進む県内と畜場の統合を視野に入れ、機能面及び HACCP 方式による衛生管理体制を強化するための施設整備を推進していくことへの埼玉県の期待の声も。 ※HACCP…国際的に認められた、食品製造加工において製品の安全を確保する衛生管理手法 (Hazard Analysis and Critical Control Point)
- ・ 食肉の海外輸出について、現在、さいたま市から海外へ輸出している実績はあるのか。
- 現在、実績はない。
- ・ 仮に海外輸出拠点として市場を再整備する場合、輸出戦略は。
- 食肉の海外輸出は、輸送に加え通関・検疫等を要するため、非効率的な流通構造と手続きの煩雑さが課題であり、特に東日本における効率的な流通体制をもった基幹的拠点が求められているところ。現状、通関と検疫をワンストップで行える施設はなく、こういった施設を整備することで市場が海外輸出拠点になりえると考え。首都圏に近い海外輸出拠点として集荷増が見込まれるほか、海外輸出拠点としてアピールすることで主産地である北海道、東北からの集荷に力を入れ、そのうち 30% 程度が輸出となることで収入増としていきたい。輸出指定港である成田、羽田に 1 時間程度の本市の位置特性、また、東京、横浜の食肉中央卸売市場が施設整備を伴う輸出への取組の計画がないことから有利に進められると思料。
- ・ 一体的施設整備のコストが多額になることは想像できるが、ランニングコストの面で黒字経営をしていく説明がないと理解は難しい。財政的観点での検討内容を聞きたい。
- 一体的施設整備のコストについて、市場部分については、海外輸出拠点、高度な衛生管理手法の導入や部分肉加工施設などの新たな機能の拡充により集荷増としていく。カット施設を併設している他のと畜施設では、部分肉加工会社からの収入もあり、市場部分はないものの黒字経営の例もある。活性化拠点としては市場との流通機能と消費機能の連携により消費の拡大につながる仕組み。
- ・ 移転再整備に伴う現在地の売却額をベースに経費を検討してほしい。
- ・ 施設の規模をもっと小さくするなど、財政的観点での検討の深掘りが必要。
- ・ 運営方法では PFI の検討も行うこと。民間の活力を利用した整備運営は可能か。
- 市場部分の開設自体は地方自治体となるが、施設の運営については民間活力の利用

は可能。

- ・ 本件審議は一体的な整備の検討について可否を判断するもの。審議の結果、一体的整備の検討を認めることとした場合、検討を進めていただき、検討結果についてあらためて戦略会議で報告、発議を受け、「食肉中央卸売市場・と畜場」と「地域経済活性化拠点」の整備について決定する予定である。来年度予算要求はどのように取り扱うのか。
- 本日、検討を進めることが認められた場合、早急に財政課と協議調整を行っていく。

< 結 果 >

- ・ 経済局発議の「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の今後の方向性については、原案のとおり了承とする。ただし、以下の点に留意すること。
 1. 財政的観点からの検討を十分に行うこと。
 2. 来年度予算要求のあり方について十分検討すること。

< 会 議 資 料 >

(資料)「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の今後の方向性について